

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位までを表示した。
 そのため、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 また、99.95％～99.99…％の場合、99.9％とした。
 なお、比率（％）の増減は、パーセントポイント（ポイント）である。

- 2 各表中の用例は、次のとおりである。

「 0.0 」		該当数値はあるが単位未満のもの
---------	--	-----------------

「 △ 」		減数又は負数
-------	--	--------

「 - 」		該当数値のないもの又は算出不能のもの
-------	--	--------------------

旭 監 第 4 0 号
令和 7 年 8 月 8 日

旭市長 米 本 弥 一 郎 様

旭市監査委員 木 村 哲 三

旭市監査委員 堀 江 通 洋

旭市監査委員 向 後 悦 世

令和 6 年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 6 年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証
書類、その他政令で定める書類、基金の運用状況を示す書類等とその算
定基礎事項を記載した書類について、それぞれ審査したので、次のとお
り意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	審査の概要	8
1	総括	8
	（1）歳入歳出決算状況	8
2	一般会計	9
	（1）予算の執行状況	9
	（2）歳入の状況	9
	（3）歳出の状況	22
3	特別会計	33
3-1	病院事業債管理特別会計	33
	（1）予算の執行状況	33
	（2）歳入の状況	33
	（3）歳出の状況	34
3-2-1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	35
	（1）予算の執行状況	35
	（2）歳入の状況	35
	（3）歳出の状況	37
3-2-2	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	38
	（1）予算の執行状況	38
	（2）歳入の状況	38
	（3）歳出の状況	39
3-3	後期高齢者医療特別会計	40
	（1）予算の執行状況	40
	（2）歳入の状況	40
	（3）歳出の状況	41
3-4	介護保険事業特別会計	43
	（1）予算の執行状況	43
	（2）歳入の状況	43
	（3）歳出の状況	44

4	実質収支に関する調書	46
5	財産に関する調書	47

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
第5	基金運用状況	51
	高額の療育費貸付基金	51

むすび	52
-----	----

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	54
第2表	一般会計財源別年度比較表	56
第3表	各会計款別歳入一覧表	58
第4表	市税収入状況表	64
第5表	各会計款別歳出一覧表	66
第6表	各会計歳出節別集計表	72
第7表	各会計歳出使途別分類表	78
第8表	各会計地方債状況表	81
第9表	その他の財政指標（一般会計）	81

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度 旭市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 旭市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 旭市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 旭市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月10日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合・精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求めた。さらに、令和6年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和6年度 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	36,564,021,000	34,608,197,685	33,182,094,914	1,426,102,771	154,571,400	1,271,531,371
特 別 会 計	17,914,000,000	17,663,965,157	17,402,812,981	261,152,176	0	261,152,176
病院事業債管理	3,246,000,000	3,074,119,420	3,074,119,420	0	0	0
国民健康保険事業	8,063,000,000	7,905,496,610	7,820,089,447	85,407,163	0	85,407,163
事業勘定	7,979,000,000	7,832,671,130	7,757,243,606	75,427,524	0	75,427,524
施設勘定	84,000,000	72,825,480	62,845,841	9,979,639	0	9,979,639
後期高齢者医療	862,000,000	883,351,821	859,930,929	23,420,892	0	23,420,892
介護保険事業	5,743,000,000	5,800,997,306	5,648,673,185	152,324,121	0	152,324,121
合 計	54,478,021,000	52,272,162,842	50,584,907,895	1,687,254,947	154,571,400	1,532,683,547

令和6年度の一般会計及び特別会計（4会計）の歳入決算額の合計は52,272,162,842円、歳出決算額の合計は50,584,907,895円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,687,254,947円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源154,571,400円を控除した実質収支額は1,532,683,547円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で1,992,959,540円(4.0%)、歳出決算額で2,154,511,763円(4.4%)共に増加している。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、純歳入決算額は50,706,385,513円、純歳出決算額は49,019,130,566円となっている。

(54・55 ページ参照)

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
	円	円	円	円	円	円
6年度	36,564,021,000	34,608,197,685	33,182,094,914	1,426,102,771	154,571,400	1,271,531,371
5年度	34,575,913,331	32,751,340,436	31,359,360,971	1,391,979,465	180,598,000	1,211,381,465
増 減	1,988,107,669	1,856,857,249	1,822,733,943	34,123,306	△ 26,026,600	60,149,906

一般会計の歳入決算額の合計は 34,608,197,685 円、歳出決算額は 33,182,094,914 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,426,102,771 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 154,571,400 円（繰越明許費繰越額 149,404,000 円、事故繰越し繰越額 5,167,400 円）を控除した実質収支額は 1,271,531,371 円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 1,856,857,249 円（5.7%）、歳出決算額は 1,822,733,943 円（5.8%）共に増加している。同様に形式収支は 34,123,306 円（2.5%）、実質収支は 60,149,906 円（5.0%）共に増加している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6年度	36,564,021,000	34,882,749,685	34,608,197,685	22,381,106	1,562,261	253,733,155	94.6	99.2
5年度	34,575,913,331	33,036,235,774	32,751,340,436	24,174,249	1,838,981	262,560,070	94.7	99.1
増 減	1,988,107,669	1,846,513,911	1,856,857,249	△ 1,793,143	△ 276,720	△ 8,826,915	△ 0.1	0.1

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

歳入は、予算現額 36,564,021,000 円に対し、調定額 34,882,749,685 円、収入済額 34,608,197,685 円、不納欠損額 22,381,106 円、過誤納金還付未済額 1,562,261 円、収入未済額 253,733,155 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 1,856,857,249 円（5.7%）増加し、不納欠損額は 1,793,143 円（7.4%）、収入未済額は 8,826,915 円（3.4%）減少している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	7,666,318,985	22.2	7,845,607,085	24.0	△ 179,288,100	△ 2.3
2 地方譲与税	342,883,000	1.0	342,359,000	1.0	524,000	0.2
3 利子割交付金	4,397,000	0.0	3,881,000	0.0	516,000	13.3
4 配当割交付金	74,072,000	0.2	55,036,000	0.2	19,036,000	34.6
5 株式等譲渡所得割交付金	110,997,000	0.3	65,901,000	0.2	45,096,000	68.4
6 法人事業税交付金	155,784,000	0.5	140,944,000	0.4	14,840,000	10.5
7 地方消費税交付金	1,635,315,000	4.7	1,578,831,000	4.8	56,484,000	3.6
8 環境性能割交付金	68,764,000	0.2	61,717,616	0.2	7,046,384	11.4
9 地方特例交付金	330,007,000	1.0	57,019,000	0.2	272,988,000	478.8
10 地方交付税	9,717,069,000	28.1	9,302,508,000	28.4	414,561,000	4.5
11 交通安全対策特別交付金	7,563,000	0.0	8,163,000	0.0	△ 600,000	△ 7.4
12 分担金及び負担金	243,343,099	0.7	183,185,463	0.6	60,157,636	32.8
13 使用料及び手数料	308,249,932	0.9	314,095,460	1.0	△ 5,845,528	△ 1.9
14 国庫支出金	4,615,877,211	13.3	4,884,889,671	14.9	△ 269,012,460	△ 5.5
15 県支出金	1,899,674,309	5.5	1,979,493,588	6.0	△ 79,819,279	△ 4.0
16 財産収入	102,665,457	0.3	188,278,458	0.6	△ 85,613,001	△ 45.5
17 寄附金	195,961,584	0.6	210,270,809	0.6	△ 14,309,225	△ 6.8
18 繰入金	1,399,056,896	4.0	997,907,110	3.0	401,149,786	40.2
19 繰越金	1,391,979,465	4.0	1,427,122,798	4.4	△ 35,143,333	△ 2.5
20 諸収入	958,819,747	2.8	956,530,378	2.9	2,289,369	0.2
21 市債	3,379,400,000	9.8	2,147,600,000	6.6	1,231,800,000	57.4
合 計	34,608,197,685	100.0	32,751,340,436	100.0	1,856,857,249	5.7

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 35.4%（前年度 37.0%）、依存財源 64.6%（前年度 63.0%）で、自主財源は前年度と比較すると 1.6 ポイント下回っている。

（57 ページ参照）

イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6年度	7,448,164,000	7,906,468,542	7,666,318,985	20,879,136	1,562,261	220,832,682	102.9	96.9
5年度	7,593,512,000	8,096,261,588	7,845,607,085	23,284,698	1,838,981	229,208,786	103.3	96.9
増 減	△ 145,348,000	△ 189,793,046	△ 179,288,100	△ 2,405,562	△ 276,720	△ 8,376,104	△ 0.4	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

予算現額 7,448,164,000 円に対し、調定額 7,906,468,542 円、収入済額 7,666,318,985 円、不納欠損額 20,879,136 円、過誤納金還付未済額 1,562,261 円、収入未済額 220,832,682 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 179,288,100 円（2.3%）、不納欠損額は 2,405,562 円（10.3%）、収入未済額は 8,376,104 円（3.7%）共に減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 市民税	3,457,749,362	3,361,863,914	7,059,782	1,299,961	90,125,627
2 固定資産税	3,324,721,398	3,209,495,148	11,323,575	120,566	104,023,241
3 軽自動車税	278,261,620	258,774,482	1,555,704	131,800	18,063,234
4 市たばこ税	563,100,627	563,100,627	0	0	0
5 入湯税	9,091,350	9,091,350	0	0	0
6 都市計画税	273,544,185	263,993,464	940,075	9,934	8,620,580
合 計	7,906,468,542	7,666,318,985	20,879,136	1,562,261	220,832,682

市民税の収入済額は 3,361,863,914 円で、前年度と比較すると 173,337,400 円（4.9%）減少している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 165,294,817 円（4.7%）、滞納繰越分については 8,042,583 円（19.6%）共に減少している。

また、固定資産税の収入済額は 3,209,495,148 円で、前年度と比較すると 2,468,547 円（0.1%）減少している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 1,760,370 円（0.1%）増加し、滞納繰越分については 4,228,917 円（11.0%）減少している。

不納欠損額 20,879,136 円の内訳は、固定資産税 11,323,575 円、市民税 7,059,782 円、軽自動車税

1,555,704 円及び都市計画税 940,075 円である。この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するものである。

収入未済額 220,832,682 円の内訳は、現年課税分 84,349,142 円、滞納繰越分 136,483,540 円で、前年度と比較すると現年課税分は 3,221,911 円（3.7%）、滞納繰越分は 5,154,193 円（3.6%）共に減少している。

なお、現年課税分収入未済額 84,349,142 円の主なものは、固定資産税 42,925,928 円、市民税 31,471,020 円である。滞納繰越分収入未済額 136,483,540 円の主なものは、固定資産税 61,097,313 円、市民税 58,654,607 円、軽自動車税 11,644,318 円である。

市税の調定額に対する収入率は 96.9%で、前年度と同率である。

市税の徴収対策については、滞納の実情に応じた適切な対策を実施したことにより、不納欠損額、収入未済額は前年度より共に減少している。今後も市民の理解と協力を得ながら、歳入の根幹である市税の収入率向上や収入未済額の縮減に努めるよう要望するものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	360,000,000	342,883,000	342,883,000	0	0	95.2	100.0
5年度	331,000,000	342,359,000	342,359,000	0	0	103.4	100.0
増 減	29,000,000	524,000	524,000	0	0	△ 8.2	0.0

国税として徴収した税金を、法令に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、予算現額 360,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 342,883,000 円である。

収入済額については、前年度と比較して 524,000 円（0.2%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年増減額
	円	円	円
地 方 揮 発 油 譲 与 税	82,303,000	83,330,000	△ 1,027,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	251,873,000	251,221,000	652,000
森 林 環 境 譲 与 税	8,707,000	7,808,000	899,000
合 計	342,883,000	342,359,000	524,000

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	3,000,000	4,397,000	4,397,000	0	0	146.6	100.0
5年度	3,000,000	3,881,000	3,881,000	0	0	129.4	100.0
増 減	0	516,000	516,000	0	0	17.2	0.0

金融機関などから利子の支払いを受ける際にかかる税をもとに県から交付される利子割交付金は、予算現額 3,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,397,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 516,000 円（13.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	49,000,000	74,072,000	74,072,000	0	0	151.2	100.0
5年度	50,000,000	55,036,000	55,036,000	0	0	110.1	100.0
増 減	△ 1,000,000	19,036,000	19,036,000	0	0	41.1	0.0

株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付される配当割交付金は、予算現額 49,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 74,072,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 19,036,000 円（34.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	40,000,000	110,997,000	110,997,000	0	0	277.5	100.0
5年度	47,000,000	65,901,000	65,901,000	0	0	140.2	100.0
増 減	△ 7,000,000	45,096,000	45,096,000	0	0	137.3	0.0

株式等の譲渡所得に対して納められた税をもとに県から交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 40,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 110,997,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 45,096,000 円（68.4%）増加している。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	143,000,000	155,784,000	155,784,000	0	0	108.9	100.0
5年度	140,000,000	140,944,000	140,944,000	0	0	100.7	100.0
増 減	3,000,000	14,840,000	14,840,000	0	0	8.2	0.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金は、予算現額 143,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 155,784,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 14,840,000 円（10.5%）増加している。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	1,494,000,000	1,635,315,000	1,635,315,000	0	0	109.5	100.0
5年度	1,640,000,000	1,578,831,000	1,578,831,000	0	0	96.3	100.0
増 減	△ 146,000,000	56,484,000	56,484,000	0	0	13.2	0.0

地方消費税の一部を財源として、地方税法の規定に基づき県から交付される地方消費税交付金は、予算現額 1,494,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,635,315,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 56,484,000（3.6%）増加している。

第8款 環 境 性 能 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	55,000,000	68,764,000	68,764,000	0	0	125.0	100.0
5年度	52,000,000	61,717,616	61,717,616	0	0	118.7	100.0
増 減	3,000,000	7,046,384	7,046,384	0	0	6.3	0.0

自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を、都道府県が市町村道の延長及び面積に按分して市町村に交付する環境性能割交付金は、予算現額 55,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 68,764,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 7,046,384 円（11.4%）増加している。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	308,000,000	330,007,000	330,007,000	0	0	107.1	100.0
5年度	55,000,000	57,019,000	57,019,000	0	0	103.7	100.0
増 減	253,000,000	272,988,000	272,988,000	0	0	3.4	0.0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき国から交付される地方特例交付金は、予算現額 308,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 330,007,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 272,988,000 円（478.8%）増加している。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	9,657,480,000	9,717,069,000	9,717,069,000	0	0	100.6	100.0
5年度	9,213,159,000	9,302,508,000	9,302,508,000	0	0	101.0	100.0
増 減	444,321,000	414,561,000	414,561,000	0	0	△ 0.4	0.0

地方交付税法の規定に基づき国から交付される地方交付税は、予算現額 9,657,480,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,717,069,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 414,561,000 円（4.5%）増加している。また、増減の内訳をみると、普通交付税は 352,154,000 円（4.3%）、特別交付税は 62,407,000 円（6.0%）共に増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	7,000,000	7,563,000	7,563,000	0	0	108.0	100.0
5年度	8,000,000	8,163,000	8,163,000	0	0	102.0	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 600,000	△ 600,000	0	0	6.0	0.0

道路交通法に基づき、道路交通安全施設の整備等に充てるための財源として国から交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 7,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 7,563,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 600,000 円（7.4%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	256,571,000	248,710,742	243,343,099	419,990	4,947,653	94.8	97.8
5年度	199,446,000	187,617,912	183,185,463	104,218	4,328,231	91.8	97.6
増 減	57,125,000	61,092,830	60,157,636	315,772	619,422	3.0	0.2

分担金及び負担金は、予算現額 256,571,000 円に対し、調定額 248,710,742 円、収入済額 243,343,099 円、不納欠損額 419,990 円、収入未済額 4,947,653 円である。

前年度と比較すると、収入済額で 60,157,636 円（32.8%）、不納欠損額で 315,772 円（303.0%）、収入未済額で 619,422 円（14.3%）共に増加している。

収入未済額の内訳は、独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金 240 円、保育所運営費負担金 1,004,800 円（現年度分 794,800 円、過年度分 210,000 円）、保育所給食費負担金 103,500 円（現年度分 94,500 円、過年度分 9,000 円）、学校給食費負担金 3,839,113 円（現年度分 1,075,847 円、過年度分 2,763,266 円）である。また、不納欠損額は共に過年度分の保育所給食費負担金 22,500 円、養育医療費負担金 276,540 円、学校給食費負担金 120,950 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	312,327,000	314,646,447	308,249,932	239,500	6,157,015	98.7	98.0
5年度	319,435,000	321,524,129	314,095,460	499,560	6,929,109	98.3	97.7
増 減	△ 7,108,000	△ 6,877,682	△ 5,845,528	△ 260,060	△ 772,094	0.4	0.3

使用料及び手数料は、予算現額 312,327,000 円に対し、調定額 314,646,447 円、収入済額 308,249,932 円、不納欠損額 239,500 円、収入未済額 6,157,015 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 5,845,528 円（1.9%）、不納欠損額は 260,060 円（52.1%）、収入未済額が 772,094 円（11.1%）共に減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
使 用 料		円	円	円	円
	総務使用料	2,839,950	2,839,950	0	0
	民生使用料	65,604,124	64,094,120	0	1,510,004
	衛生使用料	14,397,620	14,397,620	0	0
	農林水産業使用料	446,125	446,125	0	0
	商工使用料	12,307,326	12,307,326	0	0
	土木使用料	85,971,842	81,085,331	239,500	4,647,011
	教育使用料	5,829,040	5,829,040	0	0
計		187,396,027	180,999,512	239,500	6,157,015
手 数 料	総務手数料	26,825,000	26,825,000	0	0
	衛生手数料	98,021,030	98,021,030	0	0
	農林水産業手数料	144,750	144,750	0	0
	土木手数料	1,741,440	1,741,440	0	0
	消防手数料	518,200	518,200	0	0
	計	127,250,420	127,250,420	0	0
合 計		314,646,447	308,249,932	239,500	6,157,015

収入未済額 6,157,015 円の主なものは、公立保育施設保育料 1,510,004 円（現年度分 432,850 円、過年度分 1,077,154 円）、道路占用使用料 258,711 円（現年度分 31,279 円、過年度分 227,432 円）、市営住宅使用料 4,131,900 円（現年度分 683,700 円、過年度分 3,448,200 円）、雇用促進住宅使用料 221,250 円（現年度分 28,400 円、過年度分 192,850 円）である。また、不納欠損額 239,500 円の主なものは市営住宅使用料 218,500 円（現年度分 36,800 円、過年度分 181,700 円）である。

今後とも不納欠損が生じないように適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	5,181,928,000	4,615,877,211	4,615,877,211	0	0	89.1	100.0
5年度	5,477,646,000	4,884,889,671	4,884,889,671	0	0	89.2	100.0
増 減	△ 295,718,000	△ 269,012,460	△ 269,012,460	0	0	△ 0.1	0.0

国庫支出金は、予算現額 5,181,928,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,615,877,211 円で、収入済額は前年度と比較すると 269,012,460 円（5.5%）減少している。これは、主にワクチンの集団接種の終了により新型コロナウイルス接種事務費補助金等が減少したことによるものである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
国庫負担金	2,490,021,895	2,490,021,895	0	0
国庫補助金	2,098,938,692	2,098,938,692	0	0
委託金	26,916,624	26,916,624	0	0
合 計	4,615,877,211	4,615,877,211	0	0

第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	2,076,802,000	1,899,674,309	1,899,674,309	0	0	91.5	100.0
5年度	2,213,814,440	1,979,493,588	1,979,493,588	0	0	89.4	100.0
増 減	△ 137,012,440	△ 79,819,279	△ 79,819,279	0	0	2.1	0.0

県支出金は、予算現額 2,076,802,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,899,674,309 円で、収入済額は前年度と比較すると 79,819,279 円（4.0%）減少している。これは、県負担金が 48,010,548 円（4.1%）、委託金が 36,013,056 円（28.6%）増加したものの、県補助金が 163,842,883 円（23.6%）減少したためである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
県負担金	1,207,253,452	1,207,253,452	0	0
県補助金	530,665,660	530,665,660	0	0
委託金	161,755,197	161,755,197	0	0
合 計	1,899,674,309	1,899,674,309	0	0

第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	173,433,000	103,428,911	102,665,457	171,733	591,721	59.2	99.3
5年度	191,588,000	189,095,603	188,278,458	171,733	645,412	98.3	99.6
増 減	△ 18,155,000	△ 85,666,692	△ 85,613,001	0	△ 53,691	△ 39.1	△ 0.3

財産収入は、予算現額 173,433,000 円に対し、調定額 103,428,911 円、収入済額 102,665,457 円、不納欠損額 171,733 円、収入未済額 591,721 円で、収入済額は前年度と比較すると 85,613,001 円（45.5％）減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
財産運用収入	96,918,903	96,155,449	171,733	591,721
財産売払収入	6,510,008	6,510,008	0	0
合 計	103,428,911	102,665,457	171,733	591,721

収入未済額 591,721 円は土地貸付料（現年度分 236,452 円、過年度分 355,269 円）で、不納欠損額 171,733 円は過年度分土地貸付料である。今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 17 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	295,000,000	195,961,584	195,961,584	0	0	66.4	100.0
5年度	211,000,000	210,270,809	210,270,809	0	0	99.7	100.0
増 減	84,000,000	△ 14,309,225	△ 14,309,225	0	0	△ 33.3	0.0

寄附金は、予算現額 295,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 195,961,584 円で、収入済額は前年度と比較すると、14,309,225 円（6.8％）減少している。

第 18 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	1,460,966,000	1,399,056,896	1,399,056,896	0	0	95.8	100.0
5年度	1,051,972,000	997,907,110	997,907,110	0	0	94.9	100.0
増 減	408,994,000	401,149,786	401,149,786	0	0	0.9	0.0

繰入金は、予算現額 1,460,966,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,399,056,896 円で、収入済額は前年度と比較すると 401,149,786 円（40.2％）増加している。これは、特別会計繰入金が 12,645,323 円、基金繰入金が 388,504,463 円共に増加したためである。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 69,294,348 円、財政調整基金繰入金 753,291,000

円、公共施設等整備基金繰入金 98,360,000 円、災害復興基金繰入金 91,419,000 円、地域振興基金繰入金 162,260,000 円、ふるさと応援基金繰入金 196,546,648 円、森林環境整備基金繰入金 7,830,300 円、育英基金繰入金 20,055,600 円である。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	1,391,979,000	1,391,979,465	1,391,979,465	0	0	100.0	100.0
5年度	1,427,121,891	1,427,122,798	1,427,122,798	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 35,142,891	△ 35,143,333	△ 35,143,333	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 1,391,979,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,391,979,465 円で、収入済額は前年度と比較すると 35,143,333 円（2.5%）減少している。

第20款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	1,044,971,000	980,694,578	958,819,747	670,747	21,204,084	91.8	97.8
5年度	951,919,000	978,092,950	956,530,378	114,040	21,448,532	100.5	97.8
増 減	93,052,000	2,601,628	2,289,369	556,707	△ 244,448	△ 8.7	0.0

諸収入は、予算現額 1,044,971,000 円に対し、調定額 980,694,578 円、収入済額 958,819,747 円、不納欠損額 670,747 円、収入未済額 21,204,084 円である。前年度と比較すると、収入済額は 2,289,369 円(0.2%)、不納欠損額は 556,707 円（488.2%）共に増加し、収入未済額は 244,448 円（1.1%）減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
延滞金、加算金 及び過料	17,026,059	17,026,059	0	0
市預金利子	0	0	0	0
貸付金元利収入	100,000,000	100,000,000	0	0
受託事業収入	32,209,599	32,209,599	0	0
雑入	831,458,920	809,584,089	670,747	21,204,084
合 計	980,694,578	958,819,747	670,747	21,204,084

収入未済額 21,204,084 円は、弁償金生活保護法第 63 条分 1,465,459 円、弁償金生活保護法第 78 条分 3,506,153 円、自立支援給付訓練等給付費返還金 14,640,280 円、行旅病人等取扱費用弁償金 198,973 円、生活保護扶助費返還金 1,338,219 円、現年度分放課後児童クラブ受託料 55,000 円である。また、不納欠損額 670,747 円の主なものは、農地集積協力金返還金 300,000 円、行政代執行費用等弁償金 154,000 円である。

今後とも不納欠損が生じないように適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 2 1 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	4,805,400,000	3,379,400,000	3,379,400,000	0	0	70.3	100.0
5年度	3,399,300,000	2,147,600,000	2,147,600,000	0	0	63.2	100.0
増 減	1,406,100,000	1,231,800,000	1,231,800,000	0	0	7.1	0.0

市債は、予算現額 4,805,400,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,379,400,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 1,231,800,000 円（57.4%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
総務債	20,400,000	20,400,000	0	0
民生債	603,300,000	603,300,000	0	0
衛生債	95,400,000	95,400,000	0	0
農林水産業債	26,300,000	26,300,000	0	0
商工債	28,400,000	28,400,000	0	0
土木債	1,109,700,000	1,109,700,000	0	0
消防債	1,299,100,000	1,299,100,000	0	0
教育債	135,100,000	135,100,000	0	0
臨時財政対策債	61,700,000	61,700,000	0	0
合 計	3,379,400,000	3,379,400,000	0	0

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	36,564,021,000	33,182,094,914	1,181,743,400	2,200,182,686	90.8
5年度	34,575,913,331	31,359,360,971	1,171,021,000	2,045,531,360	90.7
増 減	1,988,107,669	1,822,733,943	10,722,400	154,651,326	0.1

歳出は、予算現額 36,564,021,000 円に対し、支出済額 33,182,094,914 円、翌年度繰越額 1,181,743,400 円で、不用額は 2,200,182,686 円である。支出済額は前年度と比較すると 1,822,733,943 円 (5.8%) 増加している。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	217,973,089	0.7	218,784,104	0.7	△ 811,015	△ 0.4
2 総務費	5,116,728,983	15.4	4,275,770,489	13.6	840,958,494	19.7
3 民生費	11,227,476,634	33.8	10,819,128,529	34.5	408,348,105	3.8
4 衛生費	4,070,934,237	12.3	4,135,338,171	13.2	△ 64,403,934	△ 1.6
5 労働費	2,311,970	0.0	1,448,625	0.0	863,345	59.6
6 農林水産業費	883,145,449	2.7	1,040,329,726	3.3	△ 157,184,277	△ 15.1
7 商工費	404,768,814	1.2	463,802,796	1.5	△ 59,033,982	△ 12.7
8 土木費	2,786,757,318	8.4	2,925,585,327	9.3	△ 138,828,009	△ 4.7
9 消防費	2,443,089,260	7.4	1,605,658,146	5.1	837,431,114	52.2
10 教育費	2,598,247,044	7.8	2,500,048,009	8.0	98,199,035	3.9
11 災害復旧費	0	-	0	-	0	-
12 公債費	3,310,502,116	10.0	3,258,101,049	10.4	52,401,067	1.6
13 諸支出金	120,160,000	0.4	115,366,000	0.4	4,794,000	4.2
14 予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	33,182,094,914	100.0	31,359,360,971	100.0	1,822,733,943	5.8

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
2 総務費	5,835,739,000			253,954,000	4.4		
3 民生費	11,775,015,000			16,435,000	0.1		
6 農林水産業費	998,284,000			6,581,000	0.7		
8 土木費	4,027,435,000			748,643,000	18.6	42,067,400	1.0
9 消防費	2,559,269,000			8,882,000	0.3		
10 教育費	2,842,402,000			88,381,000	3.1		
13 諸支出金	160,810,000			16,800,000	10.4		
合 計	28,198,954,000			1,139,676,000	4.0	42,067,400	0.1

ウ. 不 用 額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	主 な も の
	円	円	円	
1 議会費	3,299,911	3,846,896	△ 546,985	負担金補助及び交付金、旅費、需用費
2 総務費	465,056,017	251,628,511	213,427,506	負担金補助及び交付金、委託料、積立金
3 民生費	531,103,366	393,253,471	137,849,895	扶助費、工事請負費、負担金補助及び交付金
4 衛生費	268,830,763	303,572,829	△ 34,742,066	負担金補助及び交付金、扶助費、委託料
5 労働費	455,030	689,375	△ 234,345	報償費、需用費、共済費
6 農林水産業費	108,557,551	181,969,274	△ 73,411,723	負担金補助及び交付金、委託料、工事請負費
7 商工費	31,600,186	28,538,204	3,061,982	負担金補助及び交付金、委託料、工事請負費
8 土木費	449,967,282	484,279,004	△ 34,311,722	工事請負費、委託料、負担金補助及び交付金
9 消防費	107,297,740	124,335,854	△ 17,038,114	工事請負費、負担金補助及び交付金、委託料
10 教育費	155,773,956	188,155,991	△ 32,382,035	需用費、委託料、使用料及び賃借料
11 災害復旧費	7,000	7,000	0	工事請負費、原材料費
12 公債費	40,857,884	4,140,951	36,716,933	償還金利子及び割引料
13 諸支出金	23,850,000	45,144,000	△ 21,294,000	投資及び出資金、負担金補助及び交付金
14 予備費	13,526,000	35,970,000	△ 22,444,000	
合 計	2,200,182,686	2,045,531,360	154,651,326	

エ. 性 質 別 決 算 状 況

性質別区分による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	16,493,630	49.7	15,706,104	50.1	787,526	5.0
投資的経費	4,424,513	13.3	3,379,585	10.8	1,044,928	30.9
その他	12,263,952	37.0	12,273,672	39.1	△ 9,720	△ 0.1
合 計	33,182,095	100.0	31,359,361	100.0	1,822,734	5.8

オ. 款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	221,273,000	217,973,089	0	3,299,911	98.5
5年度	222,631,000	218,784,104	0	3,846,896	98.3
増 減	△ 1,358,000	△ 811,015	0	△ 546,985	0.2

議会費は、予算現額 221,273,000 円に対し、支出済額 217,973,089 円で、支出済額は前年度と比較すると 811,015 円（0.4%）減少している。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	5,835,739,000	5,116,728,983	253,954,000	465,056,017	87.7
5年度	4,772,399,000	4,275,770,489	245,000,000	251,628,511	89.6
増 減	1,063,340,000	840,958,494	8,954,000	213,427,506	△ 1.9

総務費は、予算現額 5,835,739,000 円に対し、支出済額 5,116,728,983 円で、支出済額は前年度と比較すると 840,958,494 円（19.7%）増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費 4,514,554,657 円、徴税費 307,996,061 円、戸籍住民基本台帳費 184,250,092 円、選挙費 63,852,387 円、統計調査費 17,982,650 円、監査委員費 28,093,136 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
一般管理費	71,453,865	8.7	人事管理費	68,252,623	7.8
電子計算費	78,135,310	22.3	財産管理費	30,524,572	3.7
諸費	729,051,529	585.9	企画費	19,117,748	3.8

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
			円
総務管理費	諸費	物価高騰対策家計応援商品券 配付事業	243,864,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務費	10,090,000

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	11,775,015,000	11,227,476,634	16,435,000	531,103,366	95.3
5年度	11,260,682,000	10,819,128,529	48,300,000	393,253,471	96.1
増 減	514,333,000	408,348,105	△ 31,865,000	137,849,895	△ 0.8

民生費は、予算現額 11,775,015,000 円に対し、支出済額 11,227,476,634 円で、支出済額は前年度と比較すると 408,348,105 円（3.8%）増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 2,950,455,923 円、老人福祉費 1,876,170,189 円、児童福祉費 5,406,781,426 円、生活保護費 994,069,096 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
障害者福祉費	140,619,234	8.4	社会福祉総務費	478,458,541	46.7
児童措置費	96,974,699	12.0	国民健康保険費	23,744,239	4.0
保育所費	719,299,279	36.9	児童福祉総務費	74,534,806	5.4

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯物価高騰対策 給付金給付事業	円 16,435,000

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	4,339,765,000	4,070,934,237	0	268,830,763	93.8
5年度	4,440,561,000	4,135,338,171	1,650,000	303,572,829	93.1
増減	△ 100,796,000	△ 64,403,934	△ 1,650,000	△ 34,742,066	0.7

衛生費は、予算現額 4,339,765,000 円に対し、支出済額 4,070,934,237 円で、支出済額は前年度と比較すると 64,403,934 円（1.6%）減少している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 3,849,942,792 円、清掃費 220,991,445 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
環境衛生費	167,582,567	23.5	保健衛生総務費	18,287,870	0.7
公害対策費	1,316,578	10.1	予防費	205,742,588	38.7
-	-	-	塵芥処理費	8,320,126	3.6

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	2,767,000	2,311,970	0	455,030	83.6
5年度	2,138,000	1,448,625	0	689,375	67.8
増減	629,000	863,345	0	△ 234,345	15.8

労働費は、予算現額 2,767,000 円に対し、支出済額 2,311,970 円で、支出済額は前年度と比較すると 863,345 円（59.6%）増加している。

第6款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	998,284,000	883,145,449	6,581,000	108,557,551	88.5
5年度	1,279,150,000	1,040,329,726	56,851,000	181,969,274	81.3
増 減	△ 280,866,000	△ 157,184,277	△ 50,270,000	△ 73,411,723	7.2

農林水産業費は、予算現額 998,284,000 円に対し、支出済額 883,145,449 円で、支出済額は前年度と比較すると 157,184,277 円（15.1%）減少している。

支出済額の内訳は、農業費 814,844,910 円、林業費 21,347,066 円、水産業費 46,953,473 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
農業総務費	11,838,827	6.5	農業振興費	12,771,518	4.8
林業総務費	2,795,328	15.1	農地費	143,834,045	31.9
漁港管理費	242,988	5.5	漁港建設費	7,048,000	61.3

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
			円
農業費	農地費	農業水利施設改修事業	6,581,000

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	436,369,000	404,768,814	0	31,600,186	92.8
5年度	492,341,000	463,802,796	0	28,538,204	94.2
増 減	△ 55,972,000	△ 59,033,982	0	3,061,982	△ 1.4

商工費は、予算現額 436,369,000 円に対し、支出済額 404,768,814 円で、支出済額は前年度と比較すると 59,033,982 円（12.7%）減少している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
商工総務費	2,025,965	2.1	商工振興費	66,505,750	30.2
観光費	5,445,803	3.8	-	-	-

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	4,027,435,000	2,786,757,318	790,710,400	449,967,282	69.2
5年度	4,201,227,331	2,925,585,327	791,363,000	484,279,004	69.6
増 減	△ 173,792,331	△ 138,828,009	△ 652,600	△ 34,311,722	△ 0.4

土木費は、予算現額 4,027,435,000 円に対し、支出済額 2,786,757,318 円で、支出済額は前年度と比較すると 138,828,009 円（4.7%）減少している。

支出済額の内訳は、土木管理費 176,083,236 円、道路橋梁費 1,754,700,347 円、都市計画費 678,285,359 円、住宅費 177,688,376 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
土木総務費	8,859,242	5.3	道路維持費	64,830,282	14.4
橋梁維持費	20,467,106	103.0	道路新設改良費	186,525,630	12.5
住宅管理費	79,441,674	81.3	公園費	2,354,514	1.5

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
道路橋梁費	道路維持費	急傾斜地崩壊対策事業	円 4,719,000
	道路新設改良費	道路新設改良事業	58,853,000
		冠水対策排水整備事業	117,125,000
		蛇園南地区排水路整備事業	90,412,000
		飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	201,882,000
		南堀之内バイパス整備事業	241,852,000
	橋梁維持費	橋梁長寿命化修繕事業	33,800,000

事故繰越し

項	目	事業名	金額
道路橋梁費	道路維持費	道路維持補修事業	円 3,146,000
		冠水対策排水整備事業(繰越明許)	34,323,400
	道路新設改良費	飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業(繰越明許)	4,598,000

第9款 消 防 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	2,559,269,000	2,443,089,260	8,882,000	107,297,740	95.5
5年度	1,740,251,000	1,605,658,146	10,257,000	124,335,854	92.3
増 減	819,018,000	837,431,114	△ 1,375,000	△ 17,038,114	3.2

消防費は、予算現額 2,559,269,000 円に対し、支出済額 2,443,089,260 円で、支出済額は前年度と比較すると 837,431,114 円（52.2%）増加している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
常備消防費	296,210,750	20.1	-	-	-
非常備消防費	16,676,623	23.5	-	-	-
災害対策費	524,543,741	860.2	-	-	-

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
消防費	常備消防費	消防広域化・共同化基盤整備事業	円 8,882,000

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	2,842,402,000	2,598,247,044	88,381,000	155,773,956	91.4
5年度	2,688,204,000	2,500,048,009	0	188,155,991	93.0
増 減	154,198,000	98,199,035	88,381,000	△ 32,382,035	△ 1.6

教育費は、予算現額 2,842,402,000 円に対し、支出済額 2,598,247,044 円で、支出済額は前年度と比較すると 98,199,035 円（3.9%）増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 386,019,682 円、小学校費 491,082,625 円、中学校費 244,986,944 円、社会教育費 680,855,672 円、保健体育費 795,302,121 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
教育振興費(小学校)	40,107,961	29.8	学校管理費(小学校)	79,860,548	20.2
ユートピアセンター費	34,523,759	62.7	文化振興費	6,303,159	37.5
大原幽学記念館費	33,647,713	33.4	体育施設費	4,489,666	3.2

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
			円
教育総務費	事務局費	教育の情報化推進事業	59,888,000
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	9,845,000
社会教育費	ユートピアセンター費	いいおかユートピアセンター管理費	18,648,000

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	7,000	0	0	7,000	-
5年度	7,000	0	0	7,000	-
増 減	0	0	0	0	-

災害復旧費は、予算現額 7,000 円に対し、支出済額 0 円で前年度と同様である。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	3,351,360,000	3,310,502,116	0	40,857,884	98.8
5年度	3,262,242,000	3,258,101,049	0	4,140,951	99.9
増 減	89,118,000	52,401,067	0	36,716,933	△ 1.1

公債費は、予算現額 3,351,360,000 円に対し、支出済額 3,310,502,116 円で、支出済額は前年度と比較すると 52,401,067 円（1.6%）増加している。

支出済額の内訳は、借入金償還費 3,221,706,603 円、借入金利子支払費 88,795,513 円である。

なお、令和6年度末の市債現在高は27,588,174千円であり、前年度と比較すると157,693千円(0.6%)増加している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
元金	49,910,779	1.6	-	-	-
利子	2,490,288	2.9	-	-	-

第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	160,810,000	120,160,000	16,800,000	23,850,000	74.7
5年度	178,110,000	115,366,000	17,600,000	45,144,000	64.8
増 減	△ 17,300,000	4,794,000	△ 800,000	△ 21,294,000	9.9

諸支出金は、予算現額 160,810,000 円に対し、支出済額 120,160,000 円で、支出済額は前年度と比較すると 4,794,000 円（4.2%）増加している。支出済額の内訳は、公営企業費である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
水道事業公営企業費	4,794,000	4.2	-	-	-

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
公営企業費	水道事業公営企業費	水道事業会計繰出金	円 16,800,000

第14款 予備費

区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額（不用額）
	円	円	円	円
6年度	50,000,000	0	36,474,000	13,526,000
5年度	50,000,000	0	14,030,000	35,970,000
増減	0	0	22,444,000	△ 22,444,000

予備費は、当初予算額 50,000,000 円に対し、各科目への充当額は 36,474,000 円で、予算現額（不用額）は 13,526,000 円である。

各款への充当件数及び充当額は、次表のとおりである。

区分	件数	充当額
	件	円
1 議会費	1	89,000
2 総務費	36	22,788,000
3 民生費	48	11,685,000
4 衛生費	2	99,000
8 土木費	4	1,109,000
9 消防費	1	98,000
10 教育費	4	606,000
合計	96	36,474,000

3 特別会計

3-1 病院事業債管理特別会計

病院事業債管理特別会計は、平成 28 年 4 月 1 日の総合病院国保旭中央病院の地方独立行政法人化に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため平成 28 年度に設置された。

この会計においては、医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債と病院からの貸付金元利収入を歳入とし、病院への長期貸付金と病院事業債の元利償還金を歳出としている。

(1) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6年度	3,246,000,000	3,074,119,420	3,074,119,420	0	0	0
5年度	2,831,000,000	2,830,854,955	2,830,854,955	0	0	0
増 減	415,000,000	243,264,465	243,264,465	0	0	0

歳入決算額、歳出決算額とも 3,074,119,420 円で同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	3,246,000,000	3,074,119,420	3,074,119,420	0	0	94.7	100.0
5年度	2,831,000,000	2,830,854,955	2,830,854,955	0	0	99.9	100.0
増 減	415,000,000	243,264,465	243,264,465	0	0	△ 5.2	0.0

歳入は、予算現額 3,246,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,074,119,420 円で、収入済額は前年度と比較すると 243,264,465 円(8.6%) 増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 諸収入	1,785,019,420	1,785,019,420	58.1	0	0	100.0
2 市債	1,289,100,000	1,289,100,000	41.9	0	0	100.0
合 計	3,074,119,420	3,074,119,420	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
市債	458,100,000	55.1	諸収入	214,835,535	10.7

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	3,246,000,000	3,074,119,420	0	171,880,580	94.7
5年度	2,831,000,000	2,830,854,955	0	145,045	99.9
増 減	415,000,000	243,264,465	0	171,735,535	△ 5.2

歳出は、予算現額 3,246,000,000 円に対し、支出済額 3,074,119,420 円で、不用額は 171,880,580 円である。支出済額は前年度と比較すると 243,264,465 円(8.6%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 事業費	1,457,500,000	1,289,100,000	41.9	0	168,400,000	88.4
2 公債費	1,788,500,000	1,785,019,420	58.1	0	3,480,580	99.8
合 計	3,246,000,000	3,074,119,420	100.0	0	171,880,580	94.7

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
事業費	458,100,000	55.1	公債費	214,835,535	10.7

3-2-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

本年度の国民健康保険平均被保険者数は15,990人で、前年度と比較すると958人（5.7%）の減少となっており、平均世帯数は9,772世帯で、前年度と比較すると368世帯（3.6%）の減少となった。また、医療機関等へ支払った療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び審査手数料は5,255,200,852円で、前年度と比較すると97,414,530円（1.8%）減少している。

なお、国民健康保険事業は、県が財政運営の責任主体となって市町村とともに運営を行っている。

（1）予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
	円	円	円	円	円	円
6年度	7,979,000,000	7,832,671,130	7,757,243,606	75,427,524	0	75,427,524
5年度	8,427,000,000	8,154,459,842	7,974,570,562	179,889,280	0	179,889,280
増 減	△ 448,000,000	△ 321,788,712	△ 217,326,956	△ 104,461,756	0	△ 104,461,756

歳入決算額は7,832,671,130円、歳出決算額は7,757,243,606円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は75,427,524円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6年度	7,979,000,000	8,031,073,167	7,832,671,130	13,909,746	2,379,683	186,871,974	98.1	97.5
5年度	8,427,000,000	8,361,551,896	8,154,459,842	14,177,131	2,164,500	195,079,423	96.7	97.5
増 減	△ 448,000,000	△ 330,478,729	△ 321,788,712	△ 267,385	215,183	△ 8,207,449	1.4	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

歳入は、予算現額7,979,000,000円に対し、調定額8,031,073,167円、収入済額7,832,671,130円、不納欠損額13,909,746円、過誤納金還付未済額2,379,683円、収入未済額186,871,974円である。

前年度と比較すると、収入済額は321,788,712円（3.9%）、収入未済額は8,207,449円（4.2%）、不納欠損額は267,385円（1.9%）それぞれ減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
1 国民健康保険税	円 1,858,513,616	円 1,662,130,041	% 21.2	円 13,860,004	2,379,683	円 184,903,254	% 89.3
2 一部負担金	0	0	-	0	0	0	-
3 使用料及び手数料	1,250	1,250	0.0	0	0	0	100.0
4 国庫支出金	6,517,000	6,517,000	0.1	0	0	0	100.0
5 県支出金	5,416,507,654	5,416,507,654	69.2	0	0	0	100.0
6 財産収入	700,100	700,100	0.0	0	0	0	100.0
7 繰入金	633,183,107	633,183,107	8.1	0	0	0	100.0
8 繰越金	89,889,280	89,889,280	1.1	0	0	0	100.0
9 諸収入	25,761,160	23,742,698	0.3	49,742	0	1,968,720	92.2
合 計	8,031,073,167	7,832,671,130	100.0	13,909,746	2,379,683	186,871,974	97.5

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

国民健康保険税の調定額 1,858,513,616 円の内訳は、現年課税分 1,666,542,400 円、滞納繰越分 191,971,216 円となっている。収入済額 1,662,130,041 円の内訳は、現年課税分 1,599,333,755 円、滞納繰越分 62,796,286 円で、収入率は 89.3%となっている。

不納欠損額 13,909,746 円は、前年度と比較すると 267,385 円（1.9%）減少している。内訳は、国民健康保険税 13,860,004 円（医療給付費分 9,555,459 円、後期高齢者支援金分 3,138,186 円、介護納付金分 1,166,359 円）と諸収入 49,742 円（過年度分返納金）となっている。

収入未済額 186,871,974 円の内訳は、国民健康保険税 184,903,254 円（現年課税分 69,465,628 円、滞納繰越分 115,437,626 円）と諸収入 1,968,720 円（返納金 1,048,588 円、過年度分返納金 920,132 円）である。

国民健康保険税の収入率は前年度と比較すると上昇し、収入未済額及び不納欠損額は共に減少している。

今後とも国民健康保険事業に対する市民の理解と協力を得ながら、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
国庫支出金	円 6,154,000	% 1695.3	県支出金	円 103,948,420	% 1.9
財産収入	676,534	2870.8	繰入金	121,991,329	16.2

(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	7,979,000,000	7,757,243,606	0	221,756,394	97.2
5年度	8,427,000,000	7,974,570,562	0	452,429,438	94.6
増 減	△ 448,000,000	△ 217,326,956	0	△ 230,673,044	2.6

歳出は、予算現額 7,979,000,000 円に対し、支出済額 7,757,243,606 円で、不用額は 221,756,394 円である。支出済額は前年度と比較すると 217,326,956 円(2.7%) 減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	56,357,000	52,567,875	0.7	0	3,789,125	93.3
2 保険給付費	5,465,116,000	5,280,844,318	68.1	0	184,271,682	96.6
3 保険事業費納付金	2,311,075,000	2,311,073,284	29.8	0	1,716	99.9
4 保健事業費	88,039,000	85,224,011	1.1	0	2,814,989	96.8
5 基金積立金	701,000	700,100	0.0	0	900	99.9
6 公債費	1,000	0	-	0	1,000	-
7 諸支出金	31,343,000	26,834,018	0.3	0	4,508,982	85.6
8 予備費	26,368,000	0	-	0	26,368,000	-
合 計	7,979,000,000	7,757,243,606	100.0	0	221,756,394	97.2

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	5,912,516	12.7	保険給付費	107,255,056	2.0
保健事業費	1,285,341	1.5	保険事業費納付金	113,122,745	4.7

3-2-2 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

本年度の業務実績は、診療日数が177日で、外来延患者数が5,044人、前年度と比較すると499人（9.0%）減少し、また、1日平均外来患者数も28.5人で、1.1人（3.7%）の減少となっている。

職員数は、医師1人、事務員1人である。

（1）予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6年度	84,000,000	72,825,480	62,845,841	9,979,639	0	9,979,639
5年度	80,000,000	77,302,411	63,655,585	13,646,826	0	13,646,826
増 減	4,000,000	△ 4,476,931	△ 809,744	△ 3,667,187	0	△ 3,667,187

歳入決算額は72,825,480円、歳出決算額は62,845,841円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は9,979,639円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	84,000,000	72,825,480	72,825,480	0	0	86.7	100.0
5年度	80,000,000	77,302,411	77,302,411	0	0	96.6	100.0
増 減	4,000,000	△ 4,476,931	△ 4,476,931	0	0	△ 9.9	0.0

歳入は、予算現額84,000,000円に対し、調定額、収入済額とも72,825,480円で、収入済額は前年度と比較すると4,476,931円（5.8%）減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 診療収入	46,436,508	46,436,508	63.8	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	32,800	32,800	0.0	0	0	100.0
3 財産収入	51,257	51,257	0.1	0	0	100.0
4 繰入金	19,400,000	19,400,000	26.6	0	0	100.0
5 繰越金	6,646,826	6,646,826	9.1	0	0	100.0
6 諸収入	258,089	258,089	0.4	0	0	100.0
合 計	72,825,480	72,825,480	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	4,000,000	26.0	診療収入	9,210,224	16.6
繰越金	711,155	12.0	使用料及び手数料	17,560	34.9

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	84,000,000	62,845,841	0	21,154,159	74.8
5年度	80,000,000	63,655,585	0	16,344,415	79.6
増 減	4,000,000	△ 809,744	0	4,809,744	△ 4.8

歳出は、予算現額 84,000,000 円に対し、支出済額 62,845,841 円で、不用額は 21,154,159 円である。支出済額は前年度と比較すると 809,744 円（1.3％）減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	51,328,000	45,437,702	72.3	0	5,890,298	88.5
2 医業費	30,660,000	17,356,292	27.6	0	13,303,708	56.6
3 基金積立金	52,000	51,257	0.1	0	743	98.6
4 公債費	1,000	0	-	0	1,000	-
5 諸支出金	1,000	590	0.0	0	410	59.0
6 予備費	1,958,000	0	-	0	1,958,000	-
合 計	84,000,000	62,845,841	100.0	0	21,154,159	74.8

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	2,070,745	4.8	医業費	2,930,918	14.4

3-3 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度は、75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方を対象に独立した医療制度である。この制度の財政運営は、都道府県単位で全ての市町村が加入する「広域連合」が行なっている。

令和7年3月31日現在の後期高齢者医療における被保険者数は10,839人で、前年度と比較すると296人（2.8%）増加している。また、広域連合納付金は838,891,940円で、前年度と比較すると88,947,244円（11.9%）増加している。

（1）予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6年度	862,000,000	883,351,821	859,930,929	23,420,892	0	23,420,892
5年度	810,000,000	816,545,445	801,148,587	15,396,858	0	15,396,858
増 減	52,000,000	66,806,376	58,782,342	8,024,034	0	8,024,034

歳入決算額は883,351,821円、歳出決算額は859,930,929円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は23,420,892円である。実質収支額については、翌年度へ繰越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6年度	862,000,000	886,816,021	883,351,821	1,008,600	1,415,100	3,870,700	102.3	99.4
5年度	810,000,000	821,035,695	816,545,445	1,002,350	1,525,300	5,013,200	100.6	99.3
増 減	52,000,000	65,780,326	66,806,376	6,250	△ 110,200	△ 1,142,500	1.7	0.1

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額862,000,000円に対し、調定額886,816,021円、収入済額883,351,821円、不納欠損額1,008,600円、過誤納金還付未済額1,415,100円、収入未済額3,870,700円である。

前年度と比較すると、収入済額は66,806,376円（8.2%）、不納欠損額は6,250円（0.6%）増加し、収入未済額は1,142,500円（22.8%）減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	663,018,900	659,554,700	74.7	1,008,600	1,415,100	3,870,700	99.3
2 繰入金	205,345,874	205,345,874	23.2	0	0	0	100.0
3 繰越金	15,396,858	15,396,858	1.7	0	0	0	100.0
4 諸収入	3,054,389	3,054,389	0.3	0	0	0	100.0
合 計	886,816,021	883,351,821	100.0	1,008,600	1,415,100	3,870,700	99.4

保険料は調定額 663,018,900 円に対し、収入済額 659,554,700 円で、収入率は 99.3%となっている。不納欠損額 1,008,600 円は、現年度分普通徴収保険料 37,000 円と滞納繰越分普通徴収保険料 971,600 円である。また、収入未済額 3,870,700 円は、普通徴収保険料（現年度分 2,663,800 円、滞納繰越分 1,206,900 円）である。

今後とも不納欠損が生じないように適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険料	88,422,700	15.5	諸収入	28,273,469	90.3
繰入金	5,658,338	2.8	-	-	-

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	862,000,000	859,930,929	0	2,069,071	99.8
5年度	810,000,000	801,148,587	0	8,851,413	98.9
増 減	52,000,000	58,782,342	0	△ 6,782,342	0.9

歳出は、予算現額 862,000,000 円に対し、支出済額 859,930,929 円で不用額は 2,069,071 円である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	21,473,000	19,838,289	2.3	0	1,634,711	92.4
2 広域連合納付金	838,892,000	838,891,940	97.6	0	60	99.9
3 諸支出金	1,261,000	1,200,700	0.1	0	60,300	95.2
4 予備費	374,000	0	-	0	374,000	-
合 計	862,000,000	859,930,929	100.0	0	2,069,071	99.8

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
広域連合納付金	88,947,244	11.9	総務費	1,429,150	6.7
諸支出金	565,500	89.0	保健事業費	29,301,252	皆減

3-4 介護保険事業特別会計

令和7年3月31日現在の介護保険第1号被保険者数は20,259人で、前年度と比較すると1人(0.0%)の増加となり、要介護(要支援)認定者数は3,105人(第1号被保険者数3,028人、第2号被保険者数77人)となっている。

また、第1号被保険者の要介護(要支援)認定者出現率は14.9%である。

介護保険サービス事業者等に支払った、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、その他諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費の保険給付費総額は5,194,621,241円で、前年度と比較すると333,528,841円(6.9%)増加している。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6年度	5,743,000,000	5,800,997,306	5,648,673,185	152,324,121	0	152,324,121
5年度	5,884,000,000	5,648,700,213	5,400,805,472	247,894,741	0	247,894,741
増減	△141,000,000	152,297,093	247,867,713	△95,570,620	0	△95,570,620

歳入決算額は5,800,997,306円、歳出決算額は5,648,673,185円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は152,324,121円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6年度	5,743,000,000	5,827,973,144	5,800,997,306	7,424,767	1,952,498	21,503,569	101.0	99.5
5年度	5,884,000,000	5,676,865,778	5,648,700,213	6,704,240	1,437,080	22,898,405	96.0	99.5
増減	△141,000,000	151,107,366	152,297,093	720,527	515,418	△1,394,836	5.0	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額5,743,000,000円に対し、調定額5,827,973,144円、収入済額5,800,997,306円、不納欠損額7,424,767円、過誤納金還付未済額1,952,498円、収入未済額21,503,569円である。

前年度と比較すると、収入済額は152,297,093円(2.7%)、不納欠損額は720,527円(10.7%)共に増加している。また、収入未済額は1,394,836円(6.1%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	1,329,937,977	1,303,055,439	22.5	7,424,767	1,952,498	21,410,269	97.8
2 国庫支出金	1,194,746,121	1,194,746,121	20.6	0	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,423,216,702	1,423,216,702	24.5	0	0	0	100.0
4 県支出金	791,619,307	791,619,307	13.6	0	0	0	100.0
5 財産収入	493,545	493,545	0.0	0	0	0	100.0
6 繰入金	830,554,000	830,554,000	14.3	0	0	0	100.0
7 繰越金	247,894,741	247,894,741	4.3	0	0	0	100.0
8 諸収入	9,510,751	9,417,451	0.2	0	0	93,300	99.0
合 計	5,827,973,144	5,800,997,306	100.0	7,424,767	1,952,498	21,503,569	99.5

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は、調定額 1,329,937,977 円に対し、収入済額 1,303,055,439 円で、収入率は 97.8%となっている。不納欠損額 7,424,767 円は、過年度分普通徴収保険料である。また、収入未済額 21,503,569 円の内訳は、現年度分普通徴収保険料 11,137,469 円、過年度分普通徴収保険料 10,272,800 円、配食サービス事業利用収入 93,300 円で、前年度と比較すると不納欠損額は増加し、収入未済額は減少している。

今後とも市民の介護保険制度に対する理解と協力を得ながら、不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険料	65,853,059	5.3	繰入金	23,019,000	2.7
支払基金交付金	92,163,702	6.9	繰越金	32,085,240	11.5

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	5,743,000,000	5,648,673,185	0	94,326,815	98.4
5年度	5,884,000,000	5,400,805,472	0	483,194,528	91.8
増 減	△ 141,000,000	247,867,713	0	△ 388,867,713	6.6

歳出は、予算現額 5,743,000,000 円に対し、支出済額 5,648,673,185 円で、不用額は 94,326,815 円である。支出済額は前年度と比較すると 247,867,713 円(4.6%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	85,938,000	74,791,805	1.3	0	11,146,195	87.0
2 保険給付費	5,243,686,000	5,194,621,241	92.0	0	49,064,759	99.1
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	-	0	1,000	-
4 基金積立金	61,565,000	61,541,000	1.1	0	24,000	99.9
5 地域支援事業費	213,444,000	189,516,549	3.4	0	23,927,451	88.8
6 諸支出金	129,241,000	128,202,590	2.3	0	1,038,410	99.2
7 予備費	9,125,000	0	-	0	9,125,000	-
合 計	5,743,000,000	5,648,673,185	100.0	0	94,326,815	98.4

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険給付費	333,528,841	6.9	基金積立金	98,594,836	61.6
諸支出金	4,889,404	4.0	-	-	-

4 実質収支に関する調書

令和6年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		千円	千円	千円
1 歳 入 総 額		34,608,198	17,663,965	52,272,163
2 歳 出 総 額		33,182,095	17,402,812	50,584,907
3 歳 入 歳 出 差 引 額（形式収支額）		1,426,103	261,153	1,687,256
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	（1）継続費通次繰越額	0	0	0
	（2）繰越明許費繰越額	149,404	0	149,404
	（3）事故繰越し繰越額	5,168	0	5,168
	計	154,572	0	154,572
5 実 質 収 支 額		1,271,531	261,153	1,532,684
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		0	45,000	45,000

歳入歳出差引額(形式収支額)の合計は 1,687,256 千円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 154,572 千円を控除した実質収支額は 1,532,684 千円である。

また、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 45,000 千円の内訳は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）40,000 千円、国民健康保険事業特別会計（施設勘定）5,000 千円となっている。

5 財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

ア. 土 地

区 分			前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
				増	減	
行政財産	本 庁 舎（出張所を含む）		m ² 27,072.39	m ²	m ²	m ² 27,072.39
	そ の 他 の 行 政 機 関	消防施設	32,685.41	317.00		33,002.41
		その他の施設	12,961.28		7,678.04	5,283.24
	公 共 用 財 産	学校	418,532.17			418,532.17
		公営住宅	63,821.85			63,821.85
		公園	479,580.77	7,438.10		487,018.87
		その他の施設	764,863.12		7,757.23	757,105.89
	普 通 財 産		370,775.64	7,598.23	747.00	377,626.87
合 計		2,170,292.63	15,353.33	16,182.27	2,169,463.69	

イ. 建 物

区 分			前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
				増	減	
行政財産	本 庁 舎（出張所を含む）		m ² 19,851.19	m ²	m ²	m ² 19,851.19
	そ の 他 の 行 政 機 関	消防施設	5,792.42	1,218.82		7,011.24
		その他の施設	1,491.80			1,491.80
	公 共 用 財 産	学校	108,733.99			108,733.99
		公営住宅	21,122.00			21,122.00
		公園	7,953.20			7,953.20
		その他の施設	45,910.36	1,086.01	113.39	46,882.98
	普 通 財 産		4,691.03	11.68		4,702.71
合 計		215,545.99	2,316.51	113.39	217,749.11	

ウ. 有 価 証 券

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
(株) 千葉県食肉公社 (株券)	180,000			180,000
(株) バイエフエム (株券)	1,000			1,000
千葉園芸プラスチック加工(株)(株券)	1,150			1,150
(株) 季楽里あさひ (株券)	30,750			30,750
合 計	212,900	0	0	212,900

エ. 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
千葉県農業信用基金協会	8,620			8,620
地方公共団体金融機構	3,300			3,300
全国漁業信用基金協会	2,350			2,350
(社)千葉県畜産協会	795			795
東総広域水道企業団	2,853,646			2,853,646
千葉県信用保証協会	12,327			12,327
(財)千葉県消防協会	1,241			1,241
合 計	2,882,279	0	0	2,882,279

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		増	減	
	台	台	台	台
乗用車	26	4		30
貨物車	27			27
軽自動車	53	5	2	56
バス	7		1	6
消防車（消防本部）	16	1		17
消防車（消防団）	47	2		49
高規格救急自動車	5			5
特種自動車	7			7
特殊自動車	7	1	1	7
事務用器具	22			22
検査測定器具	5			5
環境清掃器具	0			0
消防防災器具	33	2		35
音楽器具	43			43
音響器具	0			0
体育器具	17			17
給食器具	32			32
医療器具	1			1
産業機械器具	2		1	1
厨房器具	14		1	13
その他機械器具	7	1		8
合 計	371	16	6	381

※特種自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限内（給水車、パッカー車等）

特殊自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限を越える（フォークリフト、ホイールローダ等）

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア. 一般会計

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
一般財政調整基金	8,081,522	648,525	753,291	7,976,756
減債基金	3,168,804	127,837		3,296,641
公共施設等整備基金	2,757,865	100,593	98,360	2,760,098
災害復興基金	218,243	140	91,419	126,964
地域振興基金	1,361,998	4,548	162,260	1,204,286
ふるさと応援基金	235,188	196,112	196,547	234,753
道の駅整備基金	41,478	9,045		50,523
地域福祉基金	31,623	22		31,645
森林環境整備基金	12,578	8,707	7,830	13,455
漁業振興基金	33,517	20,000		53,517
雇用促進住宅整備基金	104,337	1,592		105,929
育英基金	129,472	93	20,056	109,509
合 計	16,176,625	1,117,214	1,329,763	15,964,076

イ. 国民健康保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金 (事業勘定)	1,003,205	90,700	180,000	913,905
国民健康保険財政調整基金 (施設勘定)	73,038	7,052	12,000	68,090
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
合 計	1,086,243	97,752	192,000	991,995

ウ. 介護保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	791,842	61,541		853,383

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 旭市高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月10日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

基金運用状況審査にあたっては、基金の設置趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されているかどうかを主眼として、基金の運用状況調書と関係諸帳簿について計数の照合確認をするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況について、提出された関係書類の計数は正確であり、各基金とも適正に運用されているものと認められた。

第5 基金運用状況

基金の運用状況は、以下のとおりである。

高額療養費貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高
		増	減	
預 金	円 10,000,000	円	円	円 10,000,000
貸 付 金	0			0
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

国民健康保険被保険者の入院等の療養に必要な資金の貸付を行うための高額療養費貸付基金の決算年度末現在高は10,000,000円であり、貸付金残高はなく、預金残高は10,000,000円である。

本年度の運用状況は、貸付件数、返済件数共に0件である。

む す び

令和 6 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計（病院事業債管理会計他 3 会計）の総決算額は、歳入が 522 億 7,216 万 3 千円、歳出が 505 億 8,490 万 7 千円で、前年度に比べ歳入が 19 億 9,296 万円（4.0%）、歳出が 21 億 5,451 万 1 千円（4.4%）の増加となった。

決算状況は、歳入歳出差引額（形式収支）が 16 億 8,725 万 6 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,457 万 2 千円を控除した実質収支額は 15 億 3,268 万 4 千円の黒字で、各会計の実質収支額も黒字となっている。

一般会計については、前年度と比較して、歳入が 18 億 5,685 万 7 千円（5.7%）、歳出が 18 億 2,273 万 4 千円（5.8%）といずれも増加している。

歳入増加の主な要因としては、児童福祉施設整備事業債や消防施設建設事業債等の市債の増加、地方交付税の増加、財政調整基金等の基金繰入金の増加等によるものである。

一方、歳出増加の主な要因は、定額減税調整給付金給付事業などの総務費の増加、児童手当給付事業や保育所統合整備事業などの民生費の増加、消防庁舎整備事業などの消防費の増加等によるものである。

基金については、前年度と比較すると、全体として 2 億 4,525 万 6 千円（1.4%）減少している。うち一般会計は一般財政調整基金、地域振興基金を主なものとして 2 億 1,254 万 9 千円（1.3%）、特別会計は国保事業勘定財政調整基金を主なものとして 3,270 万 7 千円（1.7%）減少している。

本市の財政状況は、健全化判断比率からみれば、各会計とも資金不足は生じておらず、実質公債費比率などいずれも国の定める基準を下回っており、健全な状態を維持している。特に市税現年課税分は国の経済対策に基づく定額減税が大きく影響し、収入済額は前年度を下回ったが、収納率は前年度を上回り、また国民健康保険税現年課税分は、収入済額、収納率共に前年度を上回っており、物価高騰による引き続き厳しい経済情勢の中でも、債権所管課相互に連携し、全庁的に徴収対策に取り組んだ成果が維持されている。今後も適切かつ効果的な徴収対策を講じるとともに、ふるさと応援寄附金など貴重な自主財源の確保に努め、財政の健全性を堅持することを望むものである。

さらに、令和 7 年度からスタートした第 3 期旭市総合戦略に掲げる将来都市像である「みんなで創る未来 ず〜っと大好きなまち旭〜健康で心豊かな暮らし“ウェルビーイング”の向上」の実現に向け、第 5 次旭市行政改革アクションプランや旭市公共施設等総合管理計画に基づく行財政改革により公共施設の適正な管理・運営を着実に推進し、行財政基盤を確立するとともに、諸施策をより強力に推進し、市民が健やかに暮らせる持続可能な地域社会を目指し市全体で取り組まれることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		34,608,197,685	69,294,348	34,538,903,337
特 別 会 計		17,663,965,157	1,496,182,981 (1,496,482,981)	(16,167,482,176)
特 別 会 計 内 訳	病院事業債管理	3,074,119,420	0	3,074,119,420
	国民健康保険事業	7,905,496,610	460,283,107	7,445,213,503
	事業勘定	7,832,671,130	453,183,107	7,379,488,023
	施設勘定	72,825,480	7,100,000 (300,000)	(65,425,480)
	後期高齢者医療	883,351,821	205,345,874	678,005,947
	介護保険事業	5,800,997,306	830,554,000	4,970,443,306
合 計		52,272,162,842	1,565,477,329 (1,565,777,329)	(50,706,385,513)

※表中の()数字は、国民健康保険事業特別会計の事業勘定と施設勘定間の重複計上額を調整したものである。

総 括 表

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
33,182,094,914	1,496,182,981	31,685,911,933	1,426,102,771	2,852,991,404
17,402,812,981	69,294,348 (69,594,348)	(17,333,218,633)	261,152,176	△ 1,165,736,457
3,074,119,420	0	3,074,119,420	0	0
7,820,089,447	0	7,820,089,447	85,407,163	△ 374,875,944
7,757,243,606	0 (300,000)	(7,756,943,606)	75,427,524	(△ 377,455,583)
62,845,841	0	62,845,841	9,979,639	2,579,639
859,930,929	0	859,930,929	23,420,892	△ 181,924,982
5,648,673,185	69,294,348	5,579,378,837	152,324,121	△ 608,935,531
50,584,907,895	1,565,477,329 (1,565,777,329)	(49,019,130,566)	1,687,254,947	1,687,254,947

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (特定財源及び一般財源)

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	千円 243,343	% 0.7	% 32.8	千円 183,185	% 0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	280,107	0.8	0.6	278,556	0.9
	国 庫 支 出 金	4,538,351	13.1	5.4	4,307,669	13.2
	県 支 出 金	1,893,530	5.5	△ 1.7	1,926,996	5.9
	財 産 収 入	86,854	0.3	△ 1.4	88,112	0.3
	寄 附 金	195,962	0.6	△ 6.8	210,271	0.6
	繰 入 金	513,515	1.5	79.7	285,824	0.9
	繰 越 金	173,173	0.5	82.2	95,051	0.3
	諸 収 入	926,900	2.7	0.7	920,680	2.8
	市 債	3,317,700	9.6	64.3	2,019,300	6.2
	計	12,169,435	35.2	18.0	10,315,644	31.5
一 般 財 源	市 税	7,666,319	22.2	△ 2.3	7,845,607	24.0
	地 方 譲 与 税	342,883	1.0	0.2	342,359	1.0
	利 子 割 交 付 金	4,397	0.0	13.3	3,881	0.0
	配 当 割 交 付 金	74,072	0.2	34.6	55,036	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	110,997	0.3	68.4	65,901	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	155,784	0.5	10.5	140,944	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,635,315	4.7	3.6	1,578,831	4.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	68,764	0.2	11.4	61,718	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	330,007	1.0	478.8	57,019	0.2
	地 方 交 付 税	9,717,069	28.1	4.5	9,302,508	28.4
	交通安全対策特別交付金	7,563	0.0	△ 7.4	8,163	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	28,143	0.1	△ 20.8	35,539	0.1
	国 庫 支 出 金	77,526	0.2	△ 86.6	577,221	1.8
	県 支 出 金	6,144	0.0	△ 88.3	52,498	0.2
	財 産 収 入	15,812	0.0	△ 84.2	100,166	0.3
	繰 入 金	885,542	2.6	24.4	712,083	2.2
	繰 越 金	1,218,806	3.5	△ 8.5	1,332,072	4.1
	諸 収 入	31,920	0.1	△ 11.0	35,850	0.1
	市 債	61,700	0.2	△ 51.9	128,300	0.4
	計	22,438,763	64.8	0.0	22,435,696	68.5
合 計		34,608,198	100.0	5.7	32,751,340	100.0

第2表の2

一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	千円 7,666,319	% 22.2	% △ 2.3	千円 7,845,607	% 24.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	243,343	0.7	32.8	183,185	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	308,250	0.9	△ 1.9	314,095	1.0
	財 産 収 入	102,666	0.3	△ 45.5	188,278	0.6
	寄 附 金	195,962	0.6	△ 6.8	210,271	0.6
	繰 入 金	1,399,057	4.0	40.2	997,907	3.0
	繰 越 金	1,391,979	4.0	△ 2.5	1,427,123	4.4
	諸 収 入	958,820	2.8	0.2	956,530	2.9
	計	12,266,396	35.4	1.2	12,122,996	37.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	342,883	1.0	0.2	342,359	1.0
	利 子 割 交 付 金	4,397	0.0	13.3	3,881	0.0
	配 当 割 交 付 金	74,072	0.2	34.6	55,036	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	110,997	0.3	68.4	65,901	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	155,784	0.5	10.5	140,944	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,635,315	4.7	3.6	1,578,831	4.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	68,764	0.2	11.4	61,718	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	330,007	1.0	478.8	57,019	0.2
	地 方 交 付 税	9,717,069	28.1	4.5	9,302,508	28.4
	交通安全対策特別交付金	7,563	0.0	△ 7.4	8,163	0.0
	国 庫 支 出 金	4,615,877	13.3	△ 5.5	4,884,890	14.9
	県 支 出 金	1,899,674	5.5	△ 4.0	1,979,494	6.0
	市 債	3,379,400	9.8	57.4	2,147,600	6.6
	計	22,341,802	64.6	8.3	20,628,344	63.0
合 計		34,608,198	100.0	5.7	32,751,340	100.0

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率
一 <							

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
102.9	96.9	20,879,136	0.3	1,562,261	220,832,682	2.8	218,154,985
95.2	100.0	0	－	0	0	－	△ 17,117,000
146.6	100.0	0	－	0	0	－	1,397,000
151.2	100.0	0	－	0	0	－	25,072,000
277.5	100.0	0	－	0	0	－	70,997,000
108.9	100.0	0	－	0	0	－	12,784,000
109.5	100.0	0	－	0	0	－	141,315,000
125.0	100.0	0	－	0	0	－	13,764,000
107.1	100.0	0	－	0	0	－	22,007,000
100.6	100.0	0	－	0	0	－	59,589,000
108.0	100.0	0	－	0	0	－	563,000
94.8	97.8	419,990	0.2	0	4,947,653	2.0	△ 13,227,901
98.7	98.0	239,500	0.1	0	6,157,015	2.0	△ 4,077,068
89.1	100.0	0	－	0	0	－	△ 566,050,789
91.5	100.0	0	－	0	0	－	△ 177,127,691
59.2	99.3	171,733	0.2	0	591,721	0.6	△ 70,767,543
66.4	100.0	0	－	0	0	－	△ 99,038,416
95.8	100.0	0	－	0	0	－	△ 61,909,104
100.0	100.0	0	－	0	0	－	465
91.8	97.8	670,747	0.1	0	21,204,084	2.2	△ 86,151,253
70.3	100.0	0	－	0	0	－	△ 1,426,000,000
94.6	99.2	22,381,106	0.1	1,562,261	253,733,155	0.7	△ 1,955,823,315

第3表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率
病院 管理 事業 特別 会計	1 諸 収 入	円 1,788,500,000	円 1,785,019,420	% 58.1	% 99.8	円 1,785,019,420	% 58.1
	2 市 債	1,457,500,000	1,289,100,000	41.9	88.4	1,289,100,000	41.9
	計	3,246,000,000	3,074,119,420	100.0	94.7	3,074,119,420	100.0
国民健康 保険事業 特別会計 (事業 勘定)	1 国民健康保険税	1,527,616,000	1,858,513,616	23.1	121.7	1,662,130,041	21.2
	2 一 部 負 担 金	1,000	0	-	-	0	-
	3 使用料及び手数料	1,000	1,250	0.0	125.0	1,250	0.0
	4 国 庫 支 出 金	3,000	6,517,000	0.1	217,233.3	6,517,000	0.1
	5 県 支 出 金	5,570,303,000	5,416,507,654	67.4	97.2	5,416,507,654	69.2
	6 財 産 収 入	38,000	700,100	0.0	1842.4	700,100	0.0
	7 繰 入 金	859,211,000	633,183,107	7.9	73.7	633,183,107	8.1
	8 繰 越 金	1,000	89,889,280	1.1	8,988,928.0	89,889,280	1.1
	9 諸 収 入	21,826,000	25,761,160	0.3	118.0	23,742,698	0.3
	計	7,979,000,000	8,031,073,167	100.0	100.7	7,832,671,130	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
99.8	100.0	0	-	0	0	-	△ 3,480,580
88.4	100.0	0	-	0	0	-	△ 168,400,000
94.7	100.0	0	-	0	0	-	△ 171,880,580
108.6	89.3	13,860,004	0.7	2,379,683	184,903,254	9.9	134,514,041
-	-	0	-	0	0	-	△ 1,000
125.0	100.0	0	-	0	0	-	250
217,233.3	100.0	0	-	0	0	-	6,514,000
97.2	100.0	0	-	0	0	-	△ 153,795,346
1842.4	100.0	0	-	0	0	-	662,100
73.7	100.0	0	-	0	0	-	△ 226,027,893
8,988,928.0	100.0	0	-	0	0	-	89,888,280
108.8	92.2	49,742	0.2	0	1,968,720	7.6	1,916,698
98.1	97.5	13,909,746	0.2	2,379,683	186,871,974	2.3	△ 146,328,870

第3表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)		円	円	%	%	円	%
	1 診 療 収 入	54,217,000	46,436,508	63.8	85.6	46,436,508	63.8
	2 使用料及び手数料	48,000	32,800	0.0	68.3	32,800	0.0
	3 財 産 収 入	11,000	51,257	0.1	466.0	51,257	0.1
	4 繰 入 金	25,400,000	19,400,000	26.6	76.4	19,400,000	26.6
	5 繰 越 金	4,118,000	6,646,826	9.1	161.4	6,646,826	9.1
	6 諸 収 入	206,000	258,089	0.4	125.3	258,089	0.4
	計	84,000,000	72,825,480	100.0	86.7	72,825,480	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 保 険 料	632,413,000	663,018,900	74.8	104.8	659,554,700	74.7
	2 繰 入 金	221,879,000	205,345,874	23.2	92.5	205,345,874	23.2
	3 繰 越 金	5,000,000	15,396,858	1.7	307.9	15,396,858	1.7
	4 諸 収 入	2,708,000	3,054,389	0.3	112.8	3,054,389	0.3
	計	862,000,000	886,816,021	100.0	102.9	883,351,821	100.0
介護保険事業特別会計	1 保 険 料	1,264,004,000	1,329,937,977	22.8	105.2	1,303,055,439	22.5
	2 国 庫 支 出 金	1,188,316,000	1,194,746,121	20.5	100.5	1,194,746,121	20.6
	3 支払基金交付金	1,415,011,000	1,423,216,702	24.4	100.6	1,423,216,702	24.5
	4 県 支 出 金	788,885,000	791,619,307	13.6	100.3	791,619,307	13.6
	5 財 産 収 入	494,000	493,545	0.0	99.9	493,545	0.0
	6 繰 入 金	830,556,000	830,554,000	14.3	99.9	830,554,000	14.3
	7 繰 越 金	247,894,000	247,894,741	4.3	100.0	247,894,741	4.3
	8 諸 収 入	7,840,000	9,510,751	0.2	121.3	9,417,451	0.2
	計	5,743,000,000	5,827,973,144	100.0	101.5	5,800,997,306	100.0
第3表の1から3までの合計		54,478,021,000	52,775,556,917	-	96.9	52,272,162,842	-

歳 入 一 覧 表

収 入 率		金 額	調定額 に対する割合	金 額	金 額	調定額 に対する割合	予算現額に 対する収入 済額の増減
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	
85.6	100.0	0	-	0	0	-	△ 7,780,492
68.3	100.0	0	-	0	0	-	△ 15,200
466.0	100.0	0	-	0	0	-	40,257
76.4	100.0	0	-	0	0	-	△ 6,000,000
161.4	100.0	0	-	0	0	-	2,528,826
125.3	100.0	0	-	0	0	-	52,089
86.7	100.0	0	-	0	0	-	△ 11,174,520
104.1	99.3	1,008,600	0.2	1,415,100	3,870,700	0.6	27,141,700
92.5	100.0	0	-	0	0	-	△ 16,533,126
307.9	100.0	0	-	0	0	-	10,396,858
112.8	100.0	0	-	0	0	-	346,389
102.3	99.4	1,008,600	0.1	1,415,100	3,870,700	0.4	21,351,821
102.9	97.8	7,424,767	0.6	1,952,498	21,410,269	1.6	39,051,439
100.5	100.0	0	-	0	0	-	6,430,121
100.6	100.0	0	-	0	0	-	8,205,702
100.3	100.0	0	-	0	0	-	2,734,307
99.9	100.0	0	-	0	0	-	△ 455
99.9	100.0	0	-	0	0	-	△ 2,000
100.0	100.0	0	-	0	0	-	741
120.1	99.0	0	-	0	93,300	1.0	1,577,451
101.0	99.5	7,424,767	0.1	1,952,498	21,503,569	0.4	57,997,306
95.9	99.0	44,724,219	0.1	7,309,542	465,979,398	0.9	△ 2,205,858,158

第4表

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率
普 通 税	市 民 税	円 3,217,825,000	円 3,457,749,362	円 3,328,785,669	円 33,078,245	円 3,361,863,914	% 43.9
	固定資産税	3,137,822,000	3,324,721,398	3,175,227,172	34,267,976	3,209,495,148	41.9
	軽自動車税	255,212,000	278,261,620	254,822,584	3,951,898	258,774,482	3.4
	市たばこ税	566,236,000	563,100,627	563,100,627	0	563,100,627	7.3
	計	7,177,095,000	7,623,833,007	7,321,936,052	71,298,119	7,393,234,171	96.5
目 的 税	入 湯 税	10,003,000	9,091,350	9,091,350	0	9,091,350	0.1
	都市計画税	261,066,000	273,544,185	261,140,122	2,853,342	263,993,464	3.4
	計	271,069,000	282,635,535	270,231,472	2,853,342	273,084,814	3.5
合 計		7,448,164,000	7,906,468,542	7,592,167,524	74,151,461	7,666,318,985	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

状 況 表

不納欠損額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額				収 入 率	
		現年度分	滞納繰越分	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合
円	円	円	円	円	%	%	%
7,059,782	1,299,961	31,471,020	58,654,607	90,125,627	40.8	104.4	97.2
11,323,575	120,566	42,925,928	61,097,313	104,023,241	47.1	102.3	96.5
1,555,704	131,800	6,418,916	11,644,318	18,063,234	8.2	101.3	92.9
0	0	0	0	0	－	99.4	100.0
19,939,061	1,552,327	80,815,864	131,396,238	212,212,102	96.1	103.0	97.0
0	0	0	0	0	－	90.9	100.0
940,075	9,934	3,533,278	5,087,302	8,620,580	3.9	101.1	96.5
940,075	9,934	3,533,278	5,087,302	8,620,580	3.9	100.7	96.6
20,879,136	1,562,261	84,349,142	136,483,540	220,832,682	100.0	102.9	96.9

第5表の1

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	円 221,273,000	% 0.6	円 217,973,089	% 0.7
	2 総 務 費	5,835,739,000	16.0	5,116,728,983	15.4
	3 民 生 費	11,775,015,000	32.2	11,227,476,634	33.8
	4 衛 生 費	4,339,765,000	11.9	4,070,934,237	12.3
	5 労 働 費	2,767,000	0.0	2,311,970	0.0
	6 農 林 水 産 業 費	998,284,000	2.7	883,145,449	2.7
	7 商 工 費	436,369,000	1.2	404,768,814	1.2
	8 土 木 費	4,027,435,000	11.0	2,786,757,318	8.4
	9 消 防 費	2,559,269,000	7.0	2,443,089,260	7.4
	10 教 育 費	2,842,402,000	7.8	2,598,247,044	7.8
	11 災 害 復 旧 費	7,000	0.0	0	-
	12 公 債 費	3,351,360,000	9.2	3,310,502,116	10.0
	13 諸 支 出 金	160,810,000	0.4	120,160,000	0.4
	14 予 備 費	13,526,000	0.0	0	-
	計	36,564,021,000	100.0	33,182,094,914	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
98.5	0	-	-	3,299,911	0.1	1.5
87.7	253,954,000	21.5	4.4	465,056,017	21.1	8.0
95.3	16,435,000	1.4	0.1	531,103,366	24.1	4.5
93.8	0	-	-	268,830,763	12.2	6.2
83.6	0	-	-	455,030	0.0	16.4
88.5	6,581,000	0.6	0.7	108,557,551	4.9	10.9
92.8	0	-	-	31,600,186	1.4	7.2
69.2	790,710,400	66.9	19.6	449,967,282	20.5	11.2
95.5	8,882,000	0.8	0.3	107,297,740	4.9	4.2
91.4	88,381,000	7.5	3.1	155,773,956	7.1	5.5
-	0	-	-	7,000	0.0	100.0
98.8	0	-	-	40,857,884	1.9	1.2
74.7	16,800,000	1.4	10.4	23,850,000	1.1	14.8
-	0	-	-	13,526,000	0.6	100.0
90.8	1,181,743,400	100.0	3.2	2,200,182,686	100.0	6.0

第5表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
病院 管理 事業 特別 債 会 計	1 事 業 費	円 1,457,500,000	% 44.9	円 1,289,100,000	% 41.9
	2 公 債 費	1,788,500,000	55.1	1,785,019,420	58.1
	計	3,246,000,000	100.0	3,074,119,420	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 総 務 費	56,357,000	0.7	52,567,875	0.7
	2 保 険 給 付 費	5,465,116,000	68.5	5,280,844,318	68.1
	3 保 険 事 業 費 納 付 金	2,311,075,000	29.0	2,311,073,284	29.8
	4 保 健 事 業 費	88,039,000	1.1	85,224,011	1.1
	5 基 金 積 立 金	701,000	0.0	700,100	0.0
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	7 諸 支 出 金	31,343,000	0.4	26,834,018	0.3
	8 予 備 費	26,368,000	0.3	0	-
	計	7,979,000,000	100.0	7,757,243,606	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
88.4	0	-	-	168,400,000	98.0	11.6
99.8	0	-	-	3,480,580	2.0	0.2
94.7	0	-	-	171,880,580	100.0	5.3
93.3	0	-	-	3,789,125	1.7	6.7
96.6	0	-	-	184,271,682	83.1	3.4
99.9	0	-	-	1,716	0.0	0.0
96.8	0	-	-	2,814,989	1.3	3.2
99.9	0	-	-	900	0.0	0.1
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
85.6	0	-	-	4,508,982	2.0	14.4
-	0	-	-	26,368,000	11.9	100.0
97.2	0	-	-	221,756,394	100.0	2.8

第5表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総 務 費	円 51,328,000	% 61.1	円 45,437,702	% 72.3
	2 医 業 費	30,660,000	36.5	17,356,292	27.6
	3 基 金 積 立 金	52,000	0.1	51,257	0.1
	4 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	5 諸 支 出 金	1,000	0.0	590	0.0
	6 予 備 費	1,958,000	2.3	0	-
	計	84,000,000	100.0	62,845,841	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 総 務 費	21,473,000	2.5	19,838,289	2.3
	2 広 域 連 合 納 付 金	838,892,000	97.3	838,891,940	97.6
	3 諸 支 出 金	1,261,000	0.1	1,200,700	0.1
	4 予 備 費	374,000	0.0	0	-
	計	862,000,000	100.0	859,930,929	100.0
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	85,938,000	1.5	74,791,805	1.3
	2 保 険 給 付 費	5,243,686,000	91.3	5,194,621,241	92.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-
	4 基 金 積 立 金	61,565,000	1.1	61,541,000	1.1
	5 地 域 支 援 事 業 費	213,444,000	3.7	189,516,549	3.4
	6 諸 支 出 金	129,241,000	2.3	128,202,590	2.3
	7 予 備 費	9,125,000	0.2	0	-
	計	5,743,000,000	100.0	5,648,673,185	100.0
第5表の1から3までの合計		54,478,021,000	-	50,584,907,895	-

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
88.5	0	-	-	5,890,298	27.8	11.5
56.6	0	-	-	13,303,708	62.9	43.4
98.6	0	-	-	743	0.0	1.4
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
59.0	0	-	-	410	0.0	41.0
-	0	-	-	1,958,000	9.3	100.0
74.8	0	-	-	21,154,159	100.0	25.2
92.4	0	-	-	1,634,711	79.0	7.6
99.9	0	-	-	60	0.0	0.0
95.2	0	-	-	60,300	2.9	4.8
-	0	-	-	374,000	18.1	100.0
99.8	0	-	-	2,069,071	100.0	0.2
87.0	0	-	-	11,146,195	11.8	13.0
99.1	0	-	-	49,064,759	52.0	0.9
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
99.9	0	-	-	24,000	0.0	0.0
88.8	0	-	-	23,927,451	25.4	11.2
99.2	0	-	-	1,038,410	1.1	0.8
-	0	-	-	9,125,000	9.7	100.0
98.4	0	-	-	94,326,815	100.0	1.6
92.9	1,181,743,400	-	2.2	2,711,369,705	-	5.0

第6表の1 一般会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	763,065,000	729,267,892	2.2	110.5	1,454,000	32,343,108	95.6
2 給	料	2,584,944,000	2,546,235,981	7.7	103.6	0	38,708,019	98.5
3 職 員 手 当 等		1,709,388,000	1,667,820,001	5.0	113.2	0	41,567,999	97.6
4 共 済 費		932,158,000	883,155,828	2.7	103.6	0	49,002,172	94.7
5 災 害 補 償 費		9,000	8,109	0.0	皆増	0	891	90.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		54,994,000	48,043,071	0.1	109.2	0	6,950,929	87.4
8 旅 費		31,335,000	23,276,887	0.1	95.0	54,000	8,004,113	74.3
9 交 際 費		1,925,000	927,360	0.0	87.4	0	997,640	48.2
10 需 用 費		1,238,722,000	1,084,418,873	3.3	101.3	21,927,000	132,376,127	87.5
11 役 務 費		218,297,000	170,581,296	0.5	101.9	14,087,000	33,628,704	78.1
12 委 託 料		3,927,571,000	3,379,837,618	10.2	91.5	247,819,000	299,914,382	86.1
13 使用料及び賃借料		419,810,000	402,774,926	1.2	95.7	217,000	16,818,074	95.9
14 工 事 請 負 費		4,999,153,000	3,767,689,031	11.4	157.6	775,751,400	455,712,569	75.4
15 原 材 料 費		14,220,000	11,800,046	0.0	89.7	0	2,419,954	83.0
16 公 有 財 産 購 入 費		56,199,000	21,717,592	0.1	197.8	3,459,000	31,022,408	38.6
17 備 品 購 入 費		261,550,000	250,806,066	0.8	211.7	0	10,743,934	95.9
18 負担金補助及び交付金		7,693,784,000	7,159,813,994	21.6	112.7	82,809,000	451,161,006	93.1
19 扶 助 費		5,132,067,000	4,774,487,006	14.4	96.5	13,720,000	343,859,994	93.0
20 貸 付 金		105,600,000	105,600,000	0.3	103.9	0	0	100.0
21 補償補填及び賠償金		55,037,000	29,864,830	0.1	168.7	3,646,000	21,526,170	54.3
22 償還金利子及び割引料		3,509,169,000	3,468,219,936	10.5	102.9	0	40,949,064	98.8
23 投 資 及 び 出 資 金		79,900,000	39,800,000	0.1	22.5	16,800,000	23,300,000	49.8
24 積 立 金		1,216,545,000	1,117,215,090	3.4	104.7	0	99,329,910	91.8
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		2,620,000	2,550,500	0.0	79.7	0	69,500	97.3
27 繰 出 金		1,542,433,000	1,496,182,981	4.5	77.6	0	46,250,019	97.0
29 予 備 費		13,526,000	0	-	-	0	13,526,000	0.0
合 計		36,564,021,000	33,182,094,914	100.0	105.8	1,181,743,400	2,200,182,686	90.8

第6表の2

病院事業債管理特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報 酬		-	-	-	-	-	-	-
2 給 料		-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		-	-	-	-	-	-	-
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		-	-	-	-	-	-	-
11 役 務 費		-	-	-	-	-	-	-
12 委 託 料		-	-	-	-	-	-	-
13 使用料及び賃借料		-	-	-	-	-	-	-
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		-	-	-	-	-	-	-
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		1,457,500,000	1,289,100,000	41.9	155.1	0	168,400,000	88.4
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		1,788,500,000	1,785,019,420	58.1	89.3	0	3,480,580	99.8
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		-	-	-	-	-	-	-
合 計		3,246,000,000	3,074,119,420	100.0	108.6	0	171,880,580	94.7

第6表の3

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
1 報 酬		円 7,224,000	円 7,146,710	% 0.1	% 119.6	円 0	円 77,290	% 98.9
2 給 料		-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		2,584,000	2,580,671	0.0	212.9	0	3,329	99.9
4 共 済 費		1,594,000	1,574,751	0.0	212.4	0	19,249	98.8
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		222,000	125,413	0.0	80.0	0	96,587	56.5
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		3,299,000	2,886,230	0.0	87.6	0	412,770	87.5
11 役 務 費		34,071,000	30,627,133	0.4	99.0	0	3,443,867	89.9
12 委 託 料		98,823,000	96,584,265	1.2	104.2	0	2,238,735	97.7
13 使用料及び賃借料		2,474,000	2,318,350	0.0	99.7	0	155,650	93.7
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	皆減	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		7,790,996,000	7,603,939,965	98.0	97.2	0	187,056,035	97.6
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		1,000	0	-	-	0	1,000	-
22 償還金利子及び割引料		10,343,000	8,460,018	0.1	50.9	0	1,882,982	81.8
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		701,000	700,100	0.0	2,970.8	0	900	99.9
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	皆減	-	-	-
27 繰 出 金		300,000	300,000	0.0	100.0	0	0	100.0
29 予 備 費		26,368,000	0	-	-	0	26,368,000	-
合 計		7,979,000,000	7,757,243,606	100.0	97.3	0	221,756,394	97.2

第6表の4

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	6,694,000	6,409,799	10.2	104.7	0	284,201	95.8
2 給	料	11,970,000	10,130,988	16.1	99.0	0	1,839,012	84.6
3 職 員 手 当 等		18,048,000	16,572,455	26.4	107.0	0	1,475,545	91.8
4 共 済 費		5,484,000	5,112,685	8.1	103.9	0	371,315	93.2
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		292,000	211,157	0.3	92.7	0	80,843	72.3
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		30,436,000	17,471,294	27.8	87.6	0	12,964,706	57.4
11 役 務 費		649,000	580,233	0.9	100.1	0	68,767	89.4
12 委 託 料		3,148,000	2,743,374	4.4	110.7	0	404,626	87.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,429,000	1,514,502	2.4	83.5	0	914,498	62.4
14 工 事 請 負 費		1,056,000	298,100	0.5	皆増	0	757,900	28.2
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		10,000	0	-	-	0	10,000	-
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,749,000	1,726,607	2.7	93.6	0	22,393	98.7
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		-	-	-	-	-	-	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,000	590	0.0	皆増	0	1,410	29.5
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		52,000	51,257	0.1	3614.7	0	743	98.6
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		23,000	22,800	0.0	皆増	0	200	99.1
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		1,958,000	0	-	-	0	1,958,000	-
合 計		84,000,000	62,845,841	100.0	98.7	0	21,154,159	74.8

第6表の5

後期高齢者医療事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	-	-	-	皆減	-	-	-
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		9,000	6,420	0.0	171.4	0	2,580	71.3
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		972,000	955,850	0.1	84.0	0	16,150	98.3
11 役 務 費		2,904,000	2,408,039	0.3	72.5	0	495,961	82.9
12 委 託 料		14,475,000	13,404,364	1.6	32.1	0	1,070,636	92.6
13 使用料及び賃借料		3,013,000	2,986,016	0.3	69.7	0	26,984	99.1
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		838,892,000	838,891,940	97.6	111.9	0	60	99.9
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		1,261,000	1,200,700	0.1	189.0	0	60,300	95.2
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		100,000	77,600	0.0	皆増	0	22,400	77.6
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		374,000	0	-	-	0	374,000	-
合 計		862,000,000	859,930,929	100.0	107.3	0	2,069,071	99.8

第6表の6

介護保険事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	30,661,000	27,254,817	0.5	102.7	0	3,406,183	88.9
2 給	料	16,471,000	16,398,000	0.3	103.4	0	73,000	99.6
3 職 員 手 当 等		18,860,000	15,842,993	0.3	121.3	0	3,017,007	84.0
4 共 済 費		10,524,000	9,139,592	0.2	104.9	0	1,384,408	86.8
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		1,017,000	278,000	0.0	77.8	0	739,000	27.3
8 旅 費		612,000	295,013	0.0	96.1	0	316,987	48.2
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		4,996,000	4,229,351	0.1	100.0	0	766,649	84.7
11 役 務 費		26,410,000	21,800,081	0.4	108.3	0	4,609,919	82.5
12 委 託 料		141,211,000	129,387,290	2.3	102.5	0	11,823,710	91.6
13 使用料及び賃借料		4,139,000	3,877,870	0.1	103.0	0	261,130	93.7
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		2,656,000	2,071,740	0.0	2,853.6	0	584,260	78.0
18 負担金補助及び交付金		5,283,851,000	5,227,869,848	92.6	106.7	0	55,981,152	98.9
19 扶 助 費		1,656,000	480,000	0.0	222.2	0	1,176,000	29.0
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		129,241,000	128,202,590	2.3	104.0	0	1,038,410	99.2
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		61,565,000	61,541,000	1.1	38.4	0	24,000	99.9
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		5,000	5,000	0.0	37.9	0	0	100.0
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		9,125,000	0	-	-	0	9,125,000	-
合 計		5,743,000,000	5,648,673,185	100.0	104.6	0	94,326,815	98.4

第7表の1

一般会計歳出使途別分類表

使 途 別 款 別	人 件 費		そ の 他 の 経 費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 議 会 費	201,785	3.3	16,188	0.1	217,973	92.6	7.4
2 総 務 費	1,369,217	22.5	3,747,512	13.8	5,116,729	26.8	73.2
3 民 生 費	1,786,695	29.4	9,440,782	34.8	11,227,477	15.9	84.1
4 衛 生 費	337,164	5.5	3,733,770	13.8	4,070,934	8.3	91.7
5 労 働 費	2,071	0.0	241	0.0	2,312	89.6	10.4
6 農林水産業費	214,996	3.5	668,150	2.5	883,146	24.3	75.7
7 商 工 費	111,772	1.8	292,997	1.1	404,769	27.6	72.4
8 土 木 費	336,560	5.5	2,450,197	9.0	2,786,757	12.1	87.9
9 消 防 費	907,360	14.9	1,535,729	5.7	2,443,089	37.1	62.9
10 教 育 費	817,957	13.4	1,780,290	6.6	2,598,247	31.5	68.5
11 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-	-
12 公 債 費	0	-	3,310,502	12.2	3,310,502	-	100.0
13 諸 支 出 金	0	-	120,160	0.4	120,160	-	100.0
合 計	6,085,577	100.0	27,096,518	100.0	33,182,095	18.3	81.7

第7表の2

特別会計歳出使途別分類表①

会計別	使 途 別 款 別	人 件 費		そ の 他 の 経 費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
		千円	%	千円	%	千円	%	%
病院 管理 事業 特別 会計	1 事 業 費	0	-	1,289,100	41.9	1,289,100	-	100.0
	2 公 債 費	0	-	1,785,019	58.1	1,785,019	-	100.0
	合 計	0	-	3,074,119	100.0	3,074,119	-	100.0
国民健康 保険 事業 特別 会計 (事業勘定)	1 総 務 費	6,922	61.2	45,646	0.6	52,568	13.2	86.8
	2 保 険 給 付 費	0	-	5,280,844	68.2	5,280,844	-	100.0
	3 保 険 事 業 費 納 付 金	0	-	2,311,073	29.8	2,311,073	-	100.0
	4 保 健 事 業 費	4,380	38.8	80,844	1.0	85,224	5.1	94.9
	5 基 金 積 立 金	0	-	700	0.0	700	-	100.0
	6 公 債 費	0	-	0	-	0	-	-
	7 諸 支 出 金	0	-	26,834	0.3	26,834	-	100.0
	合 計	11,302	100.0	7,745,941	100.0	7,757,243	0.1	99.9
国民健康 保険 事業 特別 会計 (施設勘定)	1 総 務 費	38,226	100.0	7,212	29.3	45,438	84.1	15.9
	2 医 業 費	0	-	17,356	70.5	17,356	-	100.0
	3 基 金 積 立 金	0	-	51	0.2	51	-	100.0
	4 公 債 費	0	-	0	-	0	-	-
	5 諸 支 出 金	0	-	1	0.0	1	-	100.0
	合 計	38,226	100.0	24,620	100.0	62,846	60.8	39.2

第7表の3

特別会計歳出使途別分類表②

会計別	使 途 別 款 別	人 件 費		そ の 他 の 経 費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
後期高齢者医療特別会計		千円	%	千円	%	千円	%	%
	1 総 務 費	0	-	19,838	2.3	19,838	-	100.0
	2 広域連合納付金	0	-	838,892	97.6	838,892	-	100.0
	3 諸 支 出 金	0	-	1,201	0.1	1,201	-	100.0
	合 計	0	0.0	859,931	100.0	859,931	0.0	100.0
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	35,262	50.5	39,530	0.7	74,792	47.1	52.9
	2 保 険 給 付 費	0	-	5,194,621	93.1	5,194,621	-	100.0
	3 財 政 安 定 化 基 金	0	-	0	-	0	-	-
	4 基 金 積 立 金	0	-	61,541	1.1	61,541	-	100.0
	5 地 域 支 援 事 業 費	34,496	49.5	155,020	2.8	189,516	18.2	81.8
	6 諸 支 出 金	0	-	128,203	2.3	128,203	-	100.0
	合 計	69,758	100.0	5,578,915	100.0	5,648,673	1.2	98.8

第8表 各会計地方債状況表

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 額	決 算 年 度 中 償 還 額	決 算 年 度 末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円
一般会計	27,430,481	3,379,400	3,221,707	27,588,174
病院事業債管理特別会計	17,382,461	1,289,100	1,526,950	17,144,611
合 計	44,812,942	4,668,500	4,748,657	44,732,785

第9表 その他の財政指標

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
財政力指数	0.484	0.483	0.488	0.491	0.499	自治体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3か年の平均値。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕がある。 (R5千葉県平均：0.684)
経常収支比率	94.7 %	94.5 %	92.2 %	91.2 %	91.6 %	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性がある。 (R5千葉県平均：91.9%)

